

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第101期 平成17年3月	第102期 平成18年3月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,745,040	13,544,482	15,214,714	16,976,086	16,227,792
経常利益 (千円)	1,077,272	1,208,316	1,797,502	1,782,550	1,708,984
当期純利益 (千円)	638,550	748,484	1,032,925	1,038,844	867,777
純資産額 (千円)	7,670,538	8,605,148	9,491,619	12,123,825	12,220,819
総資産額 (千円)	13,231,421	14,171,351	15,231,530	17,304,277	17,655,710
1株当たり純資産額 (円)	885.00	992.96	1,098.57	1,284.33	1,294.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.03	83.62	119.55	111.72	91.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.97	60.72	62.32	70.06	69.22
自己資本利益率 (%)	9.24	9.20	11.42	9.61	7.13
株価収益率 (倍)	15.59	22.36	18.82	13.89	15.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,104	400,908	873,387	746,668	1,436,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,835	59,508	830,203	1,146,005	1,919,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,277	977,432	43,782	1,424,235	63,848
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,109,338	1,548,973	1,582,252	2,521,947	1,899,004
従業員数 (人)	1,063	1,108	1,128	1,187	1,184
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[11]	[22]	[26]

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,228,650	7,567,213	8,671,366	9,432,696	9,041,562
経常利益 (千円)	792,585	1,077,103	1,146,097	953,138	1,219,818
当期純利益 (千円)	518,471	746,273	752,442	669,073	557,021
資本金 (千円)	1,101,303	1,101,303	1,101,303	2,116,823	2,116,823
発行済株式総数 (株)	8,650,069	8,650,069	8,650,069	9,450,069	9,450,069
純資産額 (千円)	7,087,111	7,843,498	8,410,656	10,640,763	10,807,323
総資産額 (千円)	11,220,162	11,476,853	12,656,039	13,682,772	14,022,682
1株当たり純資産額 (円)	817.47	904.81	973.46	1,127.22	1,144.87
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	22.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	-	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.37	83.36	87.09	71.96	59.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.16	68.34	66.46	77.77	77.07
自己資本利益率 (%)	8.13	10.00	9.26	7.02	5.19
株価収益率 (倍)	19.38	22.43	25.84	21.57	23.54
配当性向 (%)	26.5	21.6	25.3	27.8	33.9
従業員数 (人)	282	302	309	299	313
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[11]	[22]	[26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第101期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円50銭が含まれております。

また、提出会社の第103期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭及び大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。

3. 提出会社は、平成17年2月27日付で一般募集による新株式を、平成17年3月23日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

また、提出会社は、平成19年6月14日付で一般募集による新株式を、平成19年7月10日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第103期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和51年3月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドーバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成8年8月	千葉県船橋市に千葉出張所を開設
平成10年6月	福井県福井市に北陸出張所を開設
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	本店を兵庫県揖保郡新宮町へ移転
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年2月	TEIKOKU USA INC.が米国のCrane Pumps & Systems Inc.からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を設立し、韓国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

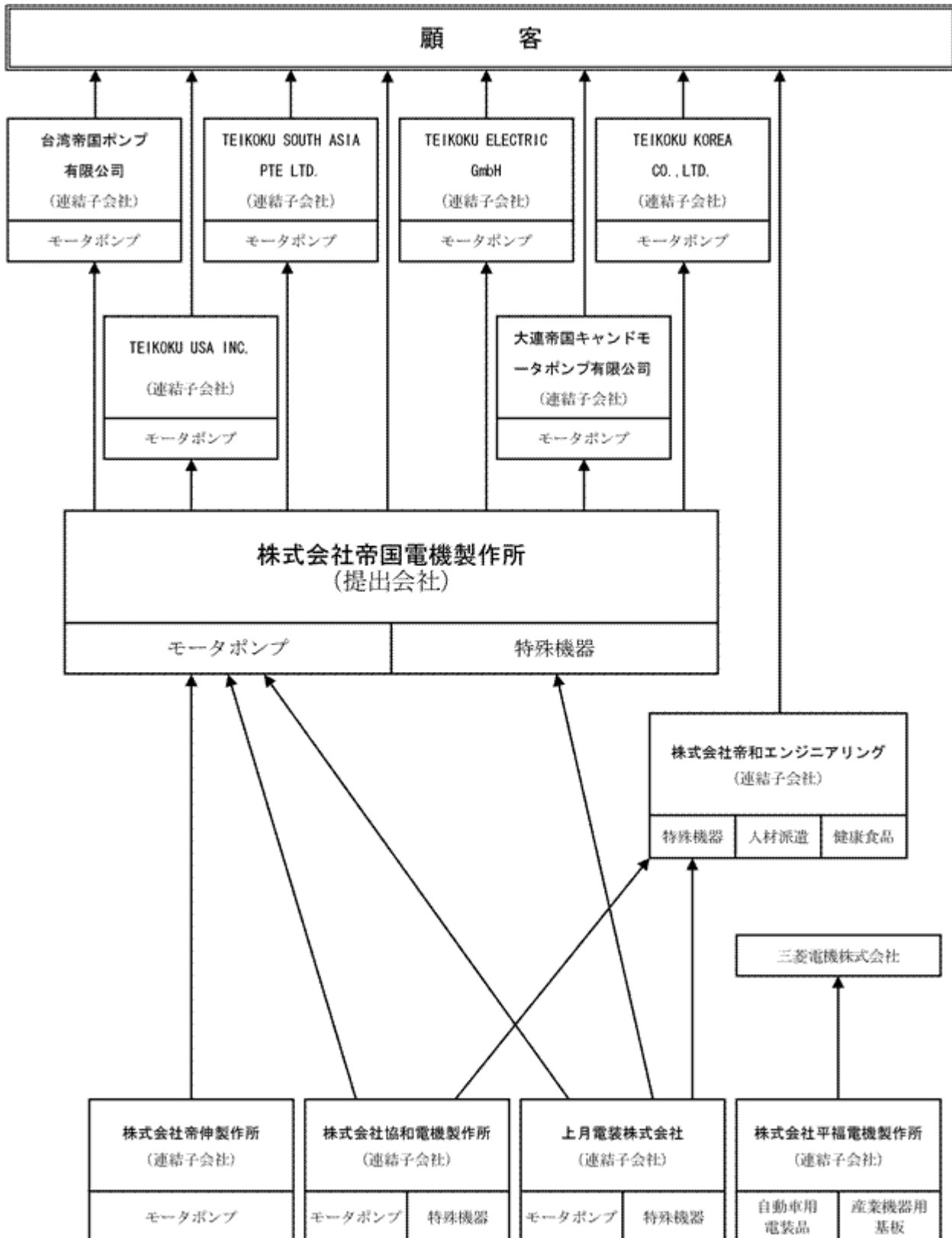
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用 モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ L P G機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用 モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD.が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC.が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中ではケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
㈱協和電機製作所	兵庫県養父市	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	2	2	当社が短期貸付	当社がモータポンプの部品を購入	-	当社が経営指導
上月電装(株)	兵庫県たつの市	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	2	2	当社が長期貸付	当社がポンプ及び特殊機器の部品を購入	当社が設備を賃貸 当社が土地等を賃借	当社が経営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつの市	10,000	ポンプ事業	100.0	2	2	当社が短期貸付	当社がモータポンプの部品を購入	当社が土地・設備を賃貸	当社が経営指導
㈱平福電機製作所	兵庫県揖保郡太子町	20,000	電子部品事業	100.0	2	3	当社が長期貸付	-	当社が土地を賃貸	当社が経営指導
㈱帝和エンジニアリング	兵庫県たつの市	10,000	その他事業	100.0	2	2	-	当社が人材を受入れ	当社が設備を賃貸	当社が経営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサス州ヒューストン市	千米ドル 3,800	ポンプ事業	100.0	3	-	当社が借入金に対して債務保証	当社のモータポンプを販売及び当社が原材料を購入	-	-
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 44,000 (注) 2	ポンプ事業	100.0	1	1	当社が短期貸付及び借入金に対して債務保証	当社のモータポンプを販売	-	当社が生産ノウハウを提供
台湾帝国ポンプ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	ポンプ事業	100.0	2	2	-	当社のモータポンプを販売	-	-
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 142	ポンプ事業	100.0	2	1	-	当社のモータポンプを販売	-	-
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュッセルドルフ市	千ユーロ 800 (注) 2	ポンプ事業	100.0	2	1	当社が借入金等に対して債務保証	当社のモータポンプを販売	-	-
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	韓国ソウル特別市	千韓国ウォン 400,000	ポンプ事業	100.0	2	2	-	当社のモータポンプを販売	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,255,456千円、経常利益は18,387千円、当期純利益は22,802千円、純資産額は142,876千円及び総資産額は1,534,333千円であります。

TEIKOKU USA INC.の売上高は2,630,578千円、経常利益は379,189千円、当期純利益は257,051千円、純資産額は784,981千円及び総資産額は1,414,068千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は2,963,257千円、経常利益は441,270千円、当期純利益は306,071千円、純資産額は1,134,006千円及び総資産額は2,591,243千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポンプ事業	885 [18]
電子部品事業	230 [-]
その他事業	47 [-]
全社(共通)	22 [8]
合計	1,184 [26]

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社及び連結子会社)外からの出向者5名を含みます。
 なお、嘱託26名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313 [26]	38.1	15.7	5,928,535

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者15名を含み、社外への出向者12名は含んでおりません。
 なお、嘱託26名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者12名を含み、社外からの出向者15名及び嘱託26名は含んでおりません。
 3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。
 4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は、嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、247名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、第2四半期までは比較的堅調に推移しましたが、第3四半期以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が、急激なスピードで全世界の実体経済へ深刻な影響を及ぼし、世界同時不況の様相が強まってまいりました。また、わが国経済においても、企業収益の悪化により、設備投資抑制、雇用情勢の悪化など深刻な景気後退局面となっております。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は「一意専心」をスローガンに、当社の受注高105億円を目標に、従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率50%以上達成のために、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・サービス体制の拡充を推進し、またBRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のポンプ事業が第2四半期までは国内市場・海外市場とも堅調に推移したものの、第3四半期以降は世界経済の急激な悪化の影響を受け、また、電子部品事業においても事業環境が急激に悪化したことから、売上高は162億27百万円（前連結会計年度比7億48百万円減少、4.4%減）となりました。

利益面につきましては、特に第3四半期以降における売上高減少や工場操業度低下に伴うコスト増に加え、円高・株安の影響等により、営業利益は18億26百万円（同68百万円減少、3.6%減）、経常利益は17億8百万円（同73百万円減少、4.1%減）、当期純利益は8億67百万円（同1億71百万円減少、16.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが海外向けは堅調であったものの国内向けが減少し、また、冷凍機・空調機器モータポンプが国内外とも減少しました。ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが国内外で堅調に推移し、定量注入機器ポンプが海外向けは堅調であったものの国内向けが減少しました。

その結果、売上高は135億2百万円（前連結会計年度比1億68百万円減少、1.2%減）、連結売上高に占める割合は83.2%となりました。

また、営業利益は、原価低減等による粗利率の改善等により、17億71百万円（同1億64百万円増加、10.2%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が昨秋以降の自動車産業減産の影響を大きく受け減少したため、売上高は22億55百万円（同4億27百万円減少、15.9%減）、連結売上高に占める割合は13.9%となりました。

また、営業利益は、売上減とコスト増により、53百万円（同1億78百万円減少、77.0%減）となりました。

その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は4億69百万円（同1億52百万円減少、24.5%減）、連結売上高に占める割合は2.9%となりました。

また、営業利益は売上減とコスト増により、1百万円（同54百万円減少、96.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、主力のポンプ事業が輸出販売は堅調であったものの国内販売が減少し、さらに電子部品事業が昨秋以降の自動車産業減産の影響を大きく受け減少したことにより、売上高は115億60百万円（前連結会計年度比9億15百万円減少、7.3%減）となりました。

また、営業利益は電子部品事業やその他事業の収益性低下により9億90百万円（同1億63百万円減少、14.2%減）となりました。

欧米

欧米は、円高の影響を大きく受けたものの、石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプの売上が堅調であり、売上高は29億59百万円（同20百万円増加、0.7%増）となりました。

また、営業利益は円高の影響により3億67百万円（同26百万円減少、6.7%減）となりました。

アジア

アジアは、主に中国市場での石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプが好調に推移したことから、売上高は38億5百万円（同5億33百万円増加、16.3%増）となりました。

また、営業利益は主に中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司における売上増と利益率改善により4億60百万円（同1億39百万円増加、43.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー14億36百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー63百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー19億19百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ6億22百万円（前連結会計年度比24.7%）減少し、当連結会計年度末には18億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、14億36百万円（同6億90百万円増加、92.4%増）となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額5億21百万円及び法人税等の支払額5億16百万円があったものの、税金等調整前当期純利益13億88百万円及び減価償却費4億92百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、19億19百万円（同7億73百万円増加、67.5%増）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入16百万円及び貸付金の回収による収入13百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出18億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、63百万円（同13億60百万円減少、95.5%減）となりました。これは、主として配当金の支払額1億88百万円及び長期借入金の返済による支出69百万円があったものの、短期借入金の純増加額による収入3億62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	14,055,499	0.8
電子部品事業	2,255,507	15.9
その他事業	588,545	20.2
合計	16,899,553	2.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	13,344,210	3.5	3,668,709	4.1
電子部品事業	2,161,903	19.9	143,949	39.4
その他事業	448,264	29.1	90,909	19.1
合計	15,954,378	7.0	3,903,568	6.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	13,502,565	1.2
電子部品事業	2,255,456	15.9
その他事業	469,771	24.5
合計	16,227,792	4.4

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	2,889,725	17.0	2,543,173	15.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷は当面継続すると見込まれ、国内外企業の設備投資状況は当面厳しい状況が続く、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。

更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイコクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は83.2%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は50.4%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、技術開発本部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、総額2億99百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、電子部品事業で研究開発活動を行っていない理由は、下記のとおりであります。

(1) ポンプ事業

当社グループのモータポンプの海外売上高比率はますます増加傾向にあり、海外市場でキャンドモータポンプを拡販する世界戦略のもと、特殊仕様に対し積極的な見積り活動を行っております。近年、太陽光発電が注目を集め、そこには高純度のシリコンが要求され、これを製造するプラントが世界中で建設されております。この製造プラントは大型化が進み特殊液に対応するキャンドモータポンプが求められ、特殊設計の開発に取り組んでおります。

また、海外市場では大型機の要求があり、これに対応すべく超大型の試作機を製作し型式試験とともに基礎研究も実施して、市場投入すべく研究を行っております。

ケミカル以外用モータポンプでは、冷媒CO2ユニットの小型キャンドモータポンプの研究開発を進め、ユーザーでの実証試験で高い評価を得ており、さらに低価格化の開発に積極的に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は、2億95百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための作業の見直し改善や製造ラインの増設及び変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

(3) その他事業

その他事業では、大型放射光施設「Spring-8」関連で、電磁石の製作依頼を受け、その都度ユーザーの要求に対応すべく個別設計に積極的に取り組んでおります。

また、当社コア技術のキャンドモータを利用したかくはん機の用途開発に取り組み、客先別仕様に応じるべく試験研究を行っております。

さらに、キャンドモータを利用した特殊製品として、マイクロバブルを発生させるエアレータの研究開発を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は、4百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、110億57百万円（前連結会計年度末は116億25百万円）となり、5億68百万円減少しました。

これは、主としてたな卸資産の増加（29億10百万円から32億76百万円へ3億66百万円増加）があったものの、現金及び預金の減少（25億54百万円から19億90百万円へ5億64百万円減少）及び受取手形及び売掛金の減少（56億91百万円から52億54百万円へ4億37百万円減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、65億98百万円（前連結会計年度末は56億78百万円）となり、9億19百万円増加しました。

これは、主として投資その他の資産の減少（14億1百万円から11億57百万円へ2億44百万円減少）があったものの、有形固定資産の増加（42億64百万円から54億22百万円へ11億58百万円増加）によるものであります。

有形固定資産の増加は、当社及び国内子会社の設備投資によるものであります。

投資その他の資産の減少は、主として投資有価証券の時価の下落によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、43億87百万円（前連結会計年度末は42億65百万円）となり、1億21百万円増加しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の減少（18億87百万円から17億92百万円へ95百万円減少）があったものの、短期借入金の増加（6億69百万円から9億58百万円へ2億88百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億47百万円（前連結会計年度末は9億14百万円）となり、1億32百万円増加しました。

これは、主として退職給付引当金の増加（7億75百万円から7億99百万円へ24百万円増加）及び役員退職慰労引当金の増加（58百万円から76百万円へ18百万円の増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、122億20百万円（前連結会計年度末は121億23百万円）となり、96百万円増加しました。

これは、主として利益剰余金の増加（78億16百万円から84億95百万円へ6億78百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、162億27百万円（前連結会計年度比7億48百万円減少、4.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントでは、主力のポンプ事業の売上高が135億2百万円（同1億68百万円減少、1.2%減）、電子部品事業の売上高が22億55百万円（同4億27百万円減少、15.9%減）、その他事業の売上高が4億69百万円（同1億52百万円減少、24.5%減）となっております。

これは、ポンプ事業においては、海外市場は比較的堅調であったものの、国内市場が第3四半期以降の世界経済の悪化による企業の設備投資抑制等の影響を受けたこと、電子部品事業においては、第3四半期以降の大幅な自動車産業減産の影響を受けたこと、その他事業においては、企業の設備投資抑制の影響で昇降機等の特殊機器の売上が減少したことが要因となっております。

また、海外売上高は81億76百万円（同5億2百万円増加、6.5%増）となっております。

これは、米国市場及び中国市場での石油化学業界向けケミカル機器モータポンプの売上が堅調であったこと等が主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は売上高の減少により、59億8百万円(同1億14百万円減少、1.9%減)となりましたが、売上総利益率は、36.4%(同0.9ポイント増)となりました。

これは、主としてポンプ事業における原価低減等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、18億26百万円(同68百万円減少、3.6%減)となりました。

これは、主として電子部品事業とその他事業における大幅な売上高減少に伴う利益率の悪化によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、17億8百万円(同73百万円減少、4.1%減)となりました。

これは、主として売上高減少と為替差損の発生によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、8億67百万円(同1億71百万円減少、16.5%減)となりました。

これは、主として株価下落により投資有価証券評価損を計上したこと、産業廃棄物の処理に要する環境対策費を計上したこと、及び事業計画の見直しにより新たに遊休資産となった資産について減損損失を計上したことによるものであります。

経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷は当面継続すると見込まれ、国内外企業の設備投資状況は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

ポンプ業界全般としては、外需については、中国市場における大規模な財政出動の効果等、一部に底打ちの兆しが見えるものの、受注の動向に対しては引き続き厳しい見方が必要であります。内需については、景気低迷による企業収益の悪化により設備投資抑制が継続すると思われ、今後もさらに厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、このような外部環境のもと、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための営業力強化、中国市場でのさらなるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制の拡充、欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、韓国、台湾、東南アジア地域での販売力の強化、BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額18億90百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において技術開発センターの建物及び構築物に2億57百万円を、子会社上月電装株式会社において新工場の建設及び構築物等に4億19百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において新工場の建設に6億76百万円を投資いたしました。

その他事業では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
本社及び新宮工場 （兵庫県たつの市）	ポンプ事業 その他事業 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	746,109	444,952	685,647 (52,178.43)	3,505	86,847	1,967,062	242 [21]
技術開発センター （兵庫県たつの市） （注）4	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	250,335	145,234	-	-	49,067	444,637	13 [2]
東京サービス工場 （埼玉県草加市）	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	3,235	1,116	10,103 (436.00)	-	230	14,685	8
福利厚生施設 （兵庫県たつの市、千葉 市美浜区・他）	全社	社宅	70,123	-	58,802 (4,928.51)	-	924	129,850	-

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ及び特 殊機器の製造	8,573	11,210	6,095 (2,174.82)	-	27	25,907	31
上月電装(株) (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	406,444	38,973	265,717 (22,299.07)	-	1,903	713,040	28
(株)帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	115,526	88,086	8,899 (2,143.20)	-	2,154	214,667	44
(株)平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	94,526	203,316	200,337 (5,359.00)	-	757,267	1,255,448	230
(株)帝和エンジニアリン グ (兵庫県たつの市)	その他事業	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	-	-	-	-	0	0	4

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州 ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	10,439	7,534	-	-	-	17,973	72
大連帝国キャンドモー タポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	412,406	162,779	-	-	17,077	592,263	443
台湾帝国ポンプ有限公 司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	-	-	-	-	116	116	3
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	-	1,726	-	-	23,168	24,895	6
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルド ルフ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	-	-	-	-	1,510	1,510	5
TEIKOKU KOREA CO.,LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	-	-	-	-	1,352	1,352	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には賃貸中のものが84,342千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物1,630千円、機械装置及び運搬具63,078千円、その他(工具、器具及び備品)19,632千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として[]内に外書で記載しております。

4. 第3四半期報告書まで「設備の状況」において「基盤技術開発センター」と記載しておりましたが、当有価証券報告書以降は「技術開発センター」として記載いたします。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、5億48百万円であり、その所要資金は自己資金及び当社からの借入で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	老朽化設備の 更新	160	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注)3
(株)平福電機製作所	兵庫県 たつの市	電子部品事業	工場新設	1,075	756	自己資金及び当 社からの借入	平成20年 3月	平成22年 3月	(注)4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. (株)平福電機製作所の工場新設の投資予定総額は、当初計画の1,215百万円から1,075百万円に見直しております。
3. 老朽化設備の更新であり、完成後の能力には大幅な増加はありません。
4. 兵庫県揖保郡太子町の現在の工場設備を順次移管し、生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。
- (2) 除却及び売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月27日 (注)1	800,000	8,550,069	462,400	1,043,503	461,120	831,454
平成17年3月23日 (注)2	100,000	8,650,069	57,800	1,101,303	57,640	889,094
平成19年6月14日 (注)3	700,000	9,350,069	888,580	1,989,883	888,580	1,777,674
平成19年7月10日 (注)4	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(注)1. 一般募集

発行価格(1株当たり) 1,228円
発行価額(1株当たり) 1,154.40円
資本組入額(1株当たり) 578円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格(1株当たり) 1,228円
発行価額(1株当たり) 1,154.40円
資本組入額(1株当たり) 578円

3. 一般募集

発行価格(1株当たり) 2,648円
発行価額(1株当たり) 2,538.80円
資本組入額(1株当たり) 1,269.40円

4. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格(1株当たり) 2,648円
発行価額(1株当たり) 2,538.80円
資本組入額(1株当たり) 1,269.40円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	16	54	45	2	4,452	4,595	-
所有株式数(単元)	-	16,142	351	16,755	9,571	20	51,611	94,450	5,069
所有株式数の割合(%)	-	17.09	0.37	17.74	10.13	0.02	54.65	100.00	-

(注) 自己株式10,290株は、「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	522	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	373	3.95
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	288	3.06
徳永 耕造	兵庫県たつの市	271	2.88
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	241	2.56
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	225	2.38
キャサリンオットーゲーエムベーパー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
ティナオットーゲーエムベーパー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
計	-	3,696	39.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、(信託口)、(信託口4)及び(信託口4G)の合計を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,434,800	94,348	-
単元未満株式	普通株式 5,069	-	-
発行済株式総数	9,450,069	-	-
総株主の議決権	-	94,348	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,200	-	10,200	0.11
計	-	10,200	-	10,200	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	84,268
当期間における取得自己株式	84	122,304

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,290	-	10,374	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考えており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	94	10.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	94	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,385	2,150	2,390	3,900	2,435
最低(円)	815	1,065	1,410	1,460	780

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第二部、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,680	1,380	1,220	1,300	1,306	1,525
最低(円)	780	1,075	924	1,030	1,080	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮地 國雄	昭和20年 1月17日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 6年12月 大連帝國キャンドモータポンプ有 限公司副總經理 平成10年 4月 当社總務本部關係会社管理部長 平成11年 6月 当社取締役 当社總務本部長兼總務部長 平成13年 6月 大連帝國キャンドモータポンプ有 限公司總經理 平成15年 5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年 5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 1月 当社中国事業本部長 平成16年 2月 大連帝國キャンドモータポンプ有 限公司董事長(現任) 平成16年 5月 株式会社帝伸製作所取締役(現 任) 平成17年 6月 当社代表取締役副社長 平成19年 1月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年 5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取 締役(現任) 平成19年 6月 TEIKOKU USA INC.取締役(現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取 締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO.,LTD.取締役 (現任) 台灣帝國ポンプ有限公司取締役 (現任)	(注) 2	18
常務取締役	国内営業本 部長兼営業 企画部長	中野 治	昭和20年 5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年 3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年 5月 当社営業本部副本部長 平成15年 6月 当社取締役 平成16年11月 当社国内営業本部長兼国内事業部 長 平成19年 6月 当社常務取締役(現任) 平成19年10月 当社国内営業本部長 平成21年 4月 当社国内営業本部長兼営業企画部 長(現任)	(注) 2	9
常務取締役	生産本部長	柴田 直行	昭和25年 7月 2日生	昭和49年 4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式 会社三井住友銀行)入社 平成13年11月 当社入社 總務本部經理部長 平成15年 5月 当社經理本部長兼經理部長 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 平成15年 6月 当社取締役 平成17年 9月 当社經理本部長兼總務本部長兼經 理部長兼總務部長 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 平成17年11月 当社總務本部長兼總務部長兼經理 部長 平成18年 4月 当社總務本部長兼經理部長 平成19年 6月 当社常務取締役(現任) 当社中国事業本部長兼大連帝國 キャンドモータポンプ有限公司總 經理 平成21年 4月 当社生産本部長(現任) 平成21年 5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長兼技術部長	高橋 昇	昭和22年 8月14日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社新宮工場品質保証部長 平成14年 5月 当社技術本部技術部長 平成15年 5月 当社生産本部技術開発部長 平成17年 6月 当社取締役(現任) 当社技術開発本部長兼技術開発部長 平成17年 9月 株式会社協和電機製作所取締役 株式会社平福電機製作所取締役 平成19年 8月 当社技術開発本部長 平成21年 4月 当社技術開発本部長兼技術部長(現任)	(注) 2	17
取締役	国際営業本部長兼国際事業部長兼 TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT	其原 章治	昭和25年 3月23日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成19年 6月 当社取締役(現任) 当社国際営業本部長兼 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成20年 4月 当社国際営業本部長兼国際事業部長(現任) TEIKOKU USA INC. 取締役(現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH 取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役(現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT(現任)	(注) 2	8
取締役	国際営業本部副本部長兼 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年 4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成16年11月 当社入社 平成19年 6月 当社国際営業本部国際事業部長 当社取締役(現任) 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部長 平成19年 6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH 取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 当社国際営業本部副本部長兼 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT(現任)	(注) 2	0
取締役	総務本部長兼 C S R 社長室長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年 4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成19年 6月 当社入社 当社取締役(現任) 当社総務本部長兼 C S R 社長室長(現任) 平成20年 5月 株式会社協和電機製作所取締役(現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現任) 株式会社平福電機製作所取締役(現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役(現任)	(注) 2	0
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年 4月 7日生	昭和44年 4月 株式会社笹倉機械製作所(現:株式会社サクラ)入社 昭和55年10月 当社入社 平成 7年 4月 当社研究開発部長 平成 8年 6月 当社取締役 平成 9年 4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成 9年 5月 上月電装株式会社取締役 平成10年 4月 当社研究開発本部長兼研究開発部長 平成10年 6月 株式会社帝和エンジニアリング代表取締役社長 平成13年 7月 当社新宮工場長 平成14年 5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		苅尾 耕蔵	昭和20年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成8年4月 当社本社管理本部経理部経理課長 平成12年6月 当社経理本部経理部次長 平成17年4月 当社経理本部経理部長付副理事 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 撰菱テクニカ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						354

(注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内に「CSR社長室」を新設いたしました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応えていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、CSR社長室が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

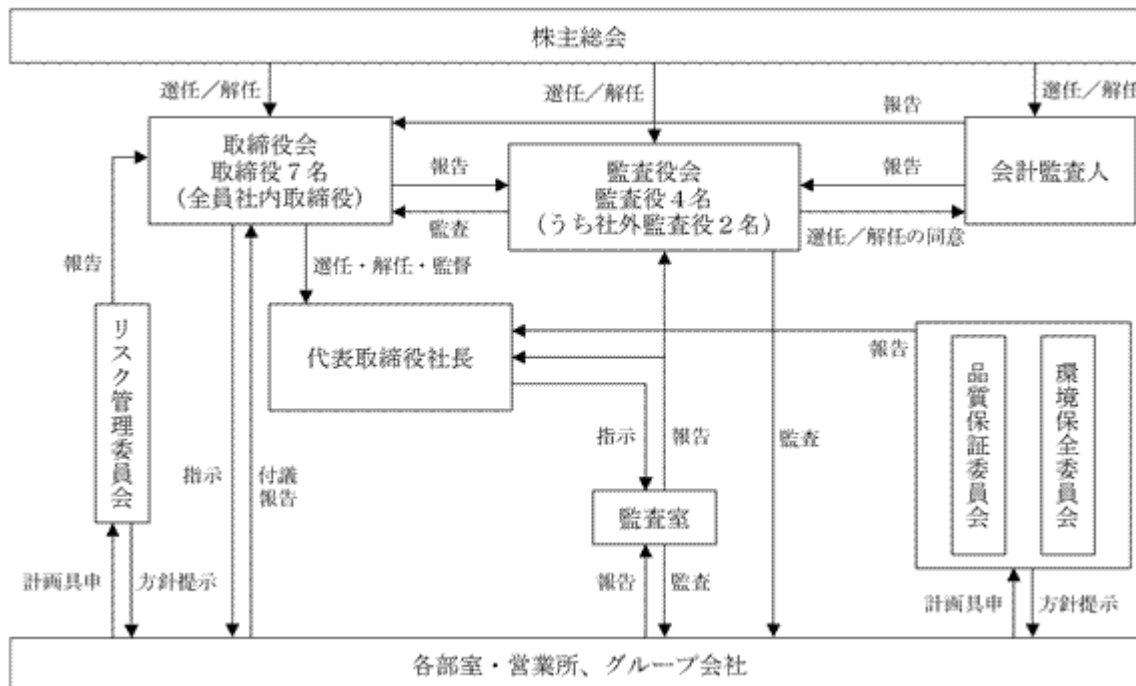
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（全員が社内取締役）で構成されております。定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例及び臨時取締役会は、当事業年度において11回開催しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を8回開催しております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び社内での重要な会議に出席するとともに、業務執行の妥当性・適法性に関する厳正なチェックを行うため、当社の各部門及び子会社に対し監査を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はC S R（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、C S R社長室が統括部門となって、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループ（当社及び連結子会社）の役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「C S Rメモ」の発行・回付を行っております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制につきましては、各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」がその整備状況及び運用状況を審議し、社長直属の「監査室」が監査を行うことにより体制整備を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	年数
中西 清	監査法人トーマツ	7年
小山 謙司	監査法人トーマツ	5年
藤井 睦裕	監査法人トーマツ	1年

また、上記3名の公認会計士以外に当該監査証明業務に従事した監査補助者は、公認会計士4名及び会計士補等9名であります。

ヘ．社外監査役との関係

当社の社外監査役本人と当社とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である長谷川克博氏の所属する大阪中小企業投資育成株式会社は、当社の株式130千株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.38%）を所有している株主であります。資本的关系以外の取引関係はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	132,239千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	30,761千円 (2,693千円)
合計	11名	163,000千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。
4. 支給額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した18,300千円(取締役7名に対し15,079千円、監査役4名に対し3,221千円(うち社外監査役2名に対し293千円))が含まれております。

ル．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行います。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP(事業継続計画)の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、または損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、CSR社長室を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、CSR社長室がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、当連結会計年度の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として4,644千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,781	1,990,733
受取手形及び売掛金	5,691,647	5,254,453
たな卸資産	2,910,448	-
製品	-	808,729
仕掛品	-	1,206,571
原材料及び貯蔵品	-	1,261,483
繰延税金資産	351,741	332,292
その他	240,579	328,935
貸倒引当金	123,792	125,908
流動資産合計	11,625,405	11,057,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,143,922	3,852,519
減価償却累計額	1,621,409	1,726,425
建物及び構築物(純額)	1,522,512	2,126,093
機械装置及び運搬具	3,668,705	3,814,446
減価償却累計額	2,571,148	2,709,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,097,556	1,104,932
土地	1,370,594	1,243,524
リース資産	-	3,690
減価償却累計額	-	184
リース資産(純額)	-	3,505
建設仮勘定	158,850	821,538
その他	715,514	767,057
減価償却累計額	601,021	644,021
その他(純額)	114,493	123,036
有形固定資産合計	4,264,008	5,422,630
無形固定資産		
その他	12,965	18,282
無形固定資産合計	12,965	18,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,374	707,080
長期貸付金	22,341	19,544
繰延税金資産	159,915	359,571
その他	108,866	103,430
貸倒引当金	31,600	32,119
投資その他の資産合計	1,401,897	1,157,506
固定資産合計	5,678,871	6,598,419
資産合計	17,304,277	17,655,710

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,596	1,792,156
短期借入金	1 669,409	1 958,031
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 72,711	814
リース債務	-	774
未払法人税等	248,081	356,609
繰延税金負債	107,447	18,577
製品保証引当金	12,271	14,471
賞与引当金	449,198	381,727
役員賞与引当金	30,000	28,000
その他	748,975	836,171
流動負債合計	4,265,689	4,387,334
固定負債		
長期借入金	5,112	2,917
リース債務	-	2,905
繰延税金負債	349	349
退職給付引当金	775,657	799,865
役員退職慰労引当金	58,596	76,896
その他	75,045	164,623
固定負債合計	914,762	1,047,557
負債合計	5,180,451	5,434,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	7,816,903	8,495,884
自己株式	8,943	9,028
株主資本合計	11,829,397	12,508,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,597	59,129
為替換算調整勘定	144,831	228,344
評価・換算差額等合計	294,428	287,474
純資産合計	12,123,825	12,220,819
負債純資産合計	17,304,277	17,655,710

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	16,976,086	16,227,792
売上原価	² 10,953,295	² 10,319,428
売上総利益	6,022,791	5,908,364
販売費及び一般管理費		
販売費	2,111,147	2,101,248
一般管理費	² 2,016,655	² 1,980,693
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,127,802	¹ 4,081,941
営業利益	1,894,988	1,826,422
営業外収益		
受取利息	13,243	23,392
受取配当金	13,791	17,421
受取賃貸料	19,677	20,610
その他	87,464	49,171
営業外収益合計	134,176	110,595
営業外費用		
支払利息	12,090	13,707
為替差損	189,698	207,285
その他	44,826	7,040
営業外費用合計	246,614	228,033
経常利益	1,782,550	1,708,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,753	-
固定資産売却益	³ 2,160	³ 2,593
補助金収入	⁴ 59,704	-
特別利益合計	74,618	2,593
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 5,456	⁵ 4,383
固定資産売却損	⁶ 545	⁶ 3,288
投資有価証券評価損	23,735	99,538
環境対策費	⁷ 9,000	⁷ 89,132
減損損失	-	⁸ 126,788
特別損失合計	38,737	323,131
税金等調整前当期純利益	1,818,431	1,388,446
法人税、住民税及び事業税	674,873	647,519
法人税等調整額	104,712	126,850
法人税等合計	779,586	520,669
当期純利益	1,038,844	867,777

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,101,303	2,116,823
当期変動額		
新株の発行	1,015,520	-
当期変動額合計	1,015,520	-
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
前期末残高	889,094	1,904,614
当期変動額		
新株の発行	1,015,520	-
当期変動額合計	1,015,520	-
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
前期末残高	6,976,136	7,816,903
当期変動額		
剰余金の配当	198,078	188,796
当期純利益	1,038,844	867,777
当期変動額合計	840,766	678,981
当期末残高	7,816,903	8,495,884
自己株式		
前期末残高	8,641	8,943
当期変動額		
自己株式の取得	302	84
当期変動額合計	302	84
当期末残高	8,943	9,028
株主資本合計		
前期末残高	8,957,892	11,829,397
当期変動額		
新株の発行	2,031,040	-
剰余金の配当	198,078	188,796
当期純利益	1,038,844	867,777
自己株式の取得	302	84
当期変動額合計	2,871,504	678,897
当期末残高	11,829,397	12,508,294

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	426,879	149,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,281	208,726
当期変動額合計	277,281	208,726
当期末残高	149,597	59,129
為替換算調整勘定		
前期末残高	106,847	144,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,983	373,176
当期変動額合計	37,983	373,176
当期末残高	144,831	228,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	533,726	294,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,298	581,903
当期変動額合計	239,298	581,903
当期末残高	294,428	287,474
純資産合計		
前期末残高	9,491,619	12,123,825
当期変動額		
新株の発行	2,031,040	-
剰余金の配当	198,078	188,796
当期純利益	1,038,844	867,777
自己株式の取得	302	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,298	581,903
当期変動額合計	2,632,206	96,994
当期末残高	12,123,825	12,220,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,818,431	1,388,446
減価償却費	458,695	492,942
減損損失	-	126,788
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,098	21,226
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,404	24,354
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	78,388	18,300
受取利息及び受取配当金	27,034	40,814
支払利息	12,090	13,707
為替差損益（は益）	87,645	47,549
有形固定資産売却損益（は益）	1,614	695
有形固定資産除却損	5,456	4,383
投資有価証券評価損益（は益）	23,735	99,538
環境対策費	9,000	89,132
売上債権の増減額（は増加）	353,895	69,457
たな卸資産の増減額（は増加）	496,255	521,962
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,085	114,314
仕入債務の増減額（は減少）	187,534	104,477
未払消費税等の増減額（は減少）	64,548	4,862
その他の流動負債の増減額（は減少）	8,119	103,533
その他	103,239	28
小計	1,618,382	1,922,608
利息及び配当金の受取額	26,802	44,581
利息の支払額	12,078	13,540
法人税等の支払額	886,437	516,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,668	1,436,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	16,536
定期預金の預入による支出	597	80,783
有形固定資産の取得による支出	875,714	1,842,082
有形固定資産の売却による収入	4,507	6,595
無形固定資産の取得による支出	2,359	8,530
投資有価証券の取得による支出	278,741	15,636
投資有価証券の売却による収入	7,500	-
貸付けによる支出	8,489	11,129
貸付金の回収による収入	11,887	13,926
その他	3,997	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146,005	1,919,320

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	109,418	362,002
長期借入金の返済による支出	197,817	69,273
株式の発行による収入	2,009,851	-
社債の償還による支出	80,000	40,000
自己株式の取得による支出	302	84
配当金の支払額	198,078	188,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,235	63,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,203	204,307
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	939,695	622,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,252	2,521,947
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,521,947	1 1,899,004

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO.,LTD.	連結子会社の数 11社 国内子会社 5社 同左 在外子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内子会社定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>(会計方針の変更) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,548千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,162千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内子会社定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>(追加情報) 親会社及び国内子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機に見直しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費発生時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内子会社債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>在外子会社主として特定の債権につい て、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>製品保証引当金 親会社は、製品のアフターサービス 費用の支出に備えるため、過年度実績 率に基づいて算定した金額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額を計上して おります。</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給見込額を 計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ718,010千円、995,852千円、1,196,585千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上債権の増減額」、「割引手形の増減額」及び「裏書譲渡手形の増減額」は、当連結会計年度より、一括して「売上債権の増減額」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,015,876千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">335,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 8,134千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 408,994千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 2em;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">31,513千円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">29千米ドル (2,961千円)</p> <p style="padding-left: 4em;">146千ユーロ (23,319千円)</p> <p>5. 輸出手形割引高 3,818千円</p> <p>6. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	470,714千円	機械装置及び運搬具	34,695	土地	510,422	その他	44	<hr/>		計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	35,740	<hr/>		計	335,740千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,878千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,009,233千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 30,919千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 288,775千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 2em;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 4em;">22,148千円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">150千ユーロ (19,780千円)</p> <p>6. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	470,878千円	機械装置及び運搬具	28,182	土地	510,139	その他	33	<hr/>		計	1,009,233千円	短期借入金	480,000千円
建物及び構築物	470,714千円																																		
機械装置及び運搬具	34,695																																		
土地	510,422																																		
その他	44																																		
<hr/>																																			
計	1,015,876千円																																		
短期借入金	300,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	35,740																																		
<hr/>																																			
計	335,740千円																																		
建物及び構築物	470,878千円																																		
機械装置及び運搬具	28,182																																		
土地	510,139																																		
その他	33																																		
<hr/>																																			
計	1,009,233千円																																		
短期借入金	480,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">216,144千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">45,367</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,773,154</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,802</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,503</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">159,174</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">198,542</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,969</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">186,442</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">234,518</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 248,274千円</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> </table> <p>4. 補助金収入とは、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において、補助金を受け入れたものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>7. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p>	荷造運搬費	216,144千円	広告宣伝費	45,367	製品保証引当金繰入額	3,700	役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	167,802	退職給付費用	80,115	役員退職慰労引当金繰入額	25,503	法定福利費	159,174	賃借料	198,542	減価償却費	66,969	旅費及び交通費	186,442	研究開発費	234,518	機械装置及び運搬具	184千円	土地	1,975	建物及び構築物	442千円	機械装置及び運搬具	3,126	その他	1,886	機械装置及び運搬具	476千円	その他	68	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">213,993千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,059</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,943</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,707,242</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,075</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,712</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">188,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,418</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">177,680</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">288,263</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 299,724千円</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> </table> <p>7. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p>	荷造運搬費	213,993千円	広告宣伝費	35,059	製品保証引当金繰入額	14,471	貸倒引当金繰入額	28,943	役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242	役員賞与引当金繰入額	28,000	賞与引当金繰入額	140,358	退職給付費用	74,075	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	167,712	賃借料	188,452	減価償却費	62,418	旅費及び交通費	177,680	研究開発費	288,263	機械装置及び運搬具	2,472千円	土地	83	その他	38	建物及び構築物	377千円	機械装置及び運搬具	2,660	その他	1,345	機械装置及び運搬具	3,288千円
荷造運搬費	216,144千円																																																																																		
広告宣伝費	45,367																																																																																		
製品保証引当金繰入額	3,700																																																																																		
役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																																																		
賞与引当金繰入額	167,802																																																																																		
退職給付費用	80,115																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,503																																																																																		
法定福利費	159,174																																																																																		
賃借料	198,542																																																																																		
減価償却費	66,969																																																																																		
旅費及び交通費	186,442																																																																																		
研究開発費	234,518																																																																																		
機械装置及び運搬具	184千円																																																																																		
土地	1,975																																																																																		
建物及び構築物	442千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,126																																																																																		
その他	1,886																																																																																		
機械装置及び運搬具	476千円																																																																																		
その他	68																																																																																		
荷造運搬費	213,993千円																																																																																		
広告宣伝費	35,059																																																																																		
製品保証引当金繰入額	14,471																																																																																		
貸倒引当金繰入額	28,943																																																																																		
役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	28,000																																																																																		
賞与引当金繰入額	140,358																																																																																		
退職給付費用	74,075																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																																																		
法定福利費	167,712																																																																																		
賃借料	188,452																																																																																		
減価償却費	62,418																																																																																		
旅費及び交通費	177,680																																																																																		
研究開発費	288,263																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,472千円																																																																																		
土地	83																																																																																		
その他	38																																																																																		
建物及び構築物	377千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,660																																																																																		
その他	1,345																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,288千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業計画の見直しにより、新たに遊休資産となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126,788千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
兵庫県たつの市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,650,069	800,000	-	9,450,069
合計	8,650,069	800,000	-	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)2	10,126	110	-	10,236
合計	10,126	110	-	10,236

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、一般募集及び第三者割当による株式の発行に伴う増加株式数であります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	94,398	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注)平成19年6月28日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	-	-	9,450,069
合計	9,450,069	-	-	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,236	54	-	10,290
合計	10,236	54	-	10,290

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	94,397	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,554,781	現金及び預金勘定 1,990,733
預入期間が3か月を超える定期預金 32,834	預入期間が3か月を超える定期預金 91,728
現金及び現金同等物 2,521,947	現金及び現金同等物 1,899,004
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備(機械装置及び運搬 具)であります。					
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)						
機械装置及び運 搬具	29,826	8,747	21,078						
有形固定資産そ の他 (工具、器具及 び備品)	111,747	42,269	69,478						
無形固定資産そ の他 (ソフトウェア)	4,314	3,523	790						
合計	145,887	54,540	91,347						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。					
2. 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					
1年内		29,105千円			取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		
1年超		62,241千円		機械装置及び運 搬具	29,826	14,713	15,112		
合計		91,347千円		有形固定資産そ の他 (工具、器具及 び備品)	111,747	64,618	47,128		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				無形固定資産そ の他 (ソフトウェア)					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				4,314				4,314	-
支払リース料		27,629千円		合計	145,887	83,646	62,241		
減価償却費相当額		27,629千円		(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。					
4. 減価償却費相当額の算定方法				2. 未経過リース料期末残高相当額					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年内				28,314千円	
				1年超				33,926千円	
				合計				62,241千円	
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。					
				3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
				支払リース料				29,105千円	
				減価償却費相当額				29,105千円	
				4. 減価償却費相当額の算定方法					
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	318,985	697,998	379,012	202,565	301,889	99,323
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	318,985	697,998	379,012	202,565	301,889	99,323
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	510,900	392,786	118,113	543,412	362,035	181,377
債券						
国債・地方債等	50,000	41,535	8,465	50,000	33,610	16,390
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	6,913	6,327	586	6,920	5,818	1,101
小計	567,814	440,648	127,165	600,332	401,463	198,869
合計	886,799	1,138,647	251,847	802,897	703,352	99,545

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有価証券について、23,735千円(その他有価証券で時価のある株式23,735千円)の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。	有価証券について、99,538千円(その他有価証券で時価のある株式99,538千円)の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,500	4,061	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	41,535	-	-	-	33,610
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	6,327	-	-	5,818	-	-
合計	-	-	6,327	41,535	-	5,818	-	33,610

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、平成21年3月より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

親会社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	113,606百万円	97,863百万円
年金財政計算上の給付債務の額	114,838百万円	121,562百万円
差引額	1,232百万円	23,699百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.79% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 1.95% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度36,811千円、当連結会計年度31,164千円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,497,363	1,474,857
ロ. 年金資産	602,237	413,800
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	895,125	1,061,057
ニ. 未認識数理計算上の差異	119,468	268,515
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	7,324
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	775,657	799,865

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	198,073	171,324
ロ. 利息費用	34,045	31,501
ハ. 期待運用収益	16,790	12,044
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,649	27,704
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	138
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,977	218,347

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務年数以内の一 定の年数による定額法により、それぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処 理することとしております。)	10年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数		10年 (発生時における従業員の平均残存 勤務年数以内の一定の年数による定 額法により、費用処理してありま す。)
(ストック・オプション等関係)		
	前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 該当事項はありません。	
	当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
< 流動 >	< 流動 >
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 177,023	賞与引当金 150,820
たな卸資産 73,307	たな卸資産 64,814
未払事業税 15,787	未払事業税 27,241
その他 86,998	その他 93,024
繰延税金資産小計 353,116	繰延税金資産小計 335,901
評価性引当額 -	評価性引当額 3,609
繰延税金資産合計 353,116	繰延税金資産合計 332,292
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の未分配利益 107,046	子会社の未分配利益 18,409
その他 1,774	その他 168
繰延税金負債合計 108,821	繰延税金負債合計 18,577
繰延税金資産の純額 244,294	繰延税金資産の純額 313,714
< 固定 >	< 固定 >
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 309,710	退職給付引当金 320,449
役員退職慰労引当金 23,790	役員退職慰労引当金 31,220
長期未払費用 26,814	長期未払費用 66,837
ゴルフ会員権評価損 13,195	ゴルフ会員権評価損 13,195
その他 33,004	減損損失 53,068
繰延税金資産小計 406,515	その他有価証券評価差額金 40,415
評価性引当額 5,403	その他 35,397
繰延税金資産合計 401,111	繰延税金資産小計 560,582
繰延税金負債	評価性引当額 65,463
固定資産圧縮積立金 138,946	繰延税金資産合計 495,119
その他有価証券評価差額金 102,249	繰延税金負債
その他 349	固定資産圧縮積立金 135,548
繰延税金負債合計 241,545	その他 349
繰延税金資産の純額 159,566	繰延税金負債合計 135,897
	繰延税金資産の純額 359,222
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目 に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目 に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 351,741	流動資産 - 繰延税金資産 332,292
固定資産 - 繰延税金資産 159,915	固定資産 - 繰延税金資産 359,571
流動負債 - 繰延税金負債 107,447	流動負債 - 繰延税金負債 18,577
固定負債 - 繰延税金負債 349	固定負債 - 繰延税金負債 349
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費 0.7%
	海外投資優遇税制 10.0%
	評価性引当額の増減 4.7%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	-	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	-	16,976,086
営業費用	12,064,664	2,450,708	565,724	15,081,098	(-)	15,081,098
営業利益	1,606,791	231,954	56,242	1,894,988	(-)	1,894,988
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,421,742	1,271,635	501,635	16,195,013	1,109,263	17,304,277
減価償却費	332,394	91,972	13,087	437,455	20,138	457,593
資本的支出	534,977	249,069	108,415	892,462	-	892,462
項目	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	-	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	-	16,227,792
営業費用	11,731,184	2,202,176	468,009	14,401,370	(-)	14,401,370
営業利益	1,771,380	53,279	1,761	1,826,422	(-)	1,826,422
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,390,018	1,653,825	576,481	16,620,325	1,035,385	17,655,710
減価償却費	349,675	102,064	20,904	472,644	19,142	491,786
減損損失	126,788	-	-	126,788	-	126,788
資本的支出	1,077,827	676,850	149,231	1,903,909	-	1,903,909

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,109,263千円及び当連結会計年度1,035,385千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円増加し、営業利益がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円減少しております。

6. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

7. 追加情報(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円増加し、営業利益がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,846,276	2,886,654	3,243,155	16,976,086	-	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629,703	52,456	28,936	1,711,095	(1,711,095)	-
計	12,475,979	2,939,110	3,272,092	18,687,182	(1,711,095)	16,976,086
営業費用	11,321,909	2,545,338	2,950,850	16,818,097	(1,736,999)	15,081,098
営業利益	1,154,070	393,772	321,241	1,869,084	25,903	1,894,988
・資産	12,056,170	1,515,179	2,623,664	16,195,013	1,109,263	17,304,277
項目	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,509,918	2,932,271	3,785,603	16,227,792	-	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050,764	27,722	19,765	2,098,251	(2,098,251)	-
計	11,560,682	2,959,993	3,805,368	18,326,044	(2,098,251)	16,227,792
営業費用	10,570,567	2,592,409	3,344,476	16,507,452	(2,106,082)	14,401,370
営業利益	990,114	367,584	460,891	1,818,591	7,830	1,826,422
・資産	11,848,234	1,500,679	3,271,411	16,620,325	1,035,385	17,655,710

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,109,263千円及び当連結会計年度1,035,385千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が20,548千円増加し、営業利益が20,548千円減少しております。

6. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

7. 追加情報(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が13,162千円増加し、営業利益が13,162千円減少しております。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(千円)	4,630,610	2,681,838	361,697	7,674,146
	連結売上高(千円)	-	-	-	16,976,086
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3	15.8	2.1	45.2
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(千円)	5,083,786	2,515,382	577,305	8,176,474
	連結売上高(千円)	-	-	-	16,227,792
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.3	15.5	3.6	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	和田 明	-	-	当社顧問	直接 1.47%	-	-	顧問業務の 委嘱	千円 1,350	-	-

- (注) 1. 月額450千円で、平成19年6月まで契約しております。
2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。
なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の法人主要株主である三菱電機(株)が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円 175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.12%	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	千円 2,254,780	売掛金	千円 156,174

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,284.33円	1株当たり純資産額 1,294.61円
1株当たり当期純利益金額 111.72円	1株当たり当期純利益金額 91.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,038,844	867,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,844	867,777
期中平均株式数(株)	9,298,338	9,439,803

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	669,409	958,031	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,711	814	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	774	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,112	2,917	2.6	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,905	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	747,233	965,443	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	814	814	814	474
リース債務	774	774	774	581

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,175,831	4,599,040	4,054,292	3,398,627
税金等調整前四半期 純利益金額又は、税金 等調整前四半期純損 失()(千円)	646,194	572,753	178,514	9,015
四半期純利益金額 (千円)	324,075	384,552	95,383	63,766
1株当たり四半期純 利益金額(円)	34.33	40.74	10.10	6.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,683	1,180,732
受取手形	678,199	527,589
売掛金	2 3,604,175	2 3,422,258
製品	245,894	283,225
原材料	1,081,929	-
仕掛品	385,815	397,771
貯蔵品	10,459	-
原材料及び貯蔵品	-	1,154,259
前払費用	13,539	12,022
繰延税金資産	245,227	223,459
関係会社短期貸付金	662,205	317,183
未収入金	2 164,132	2 255,763
その他	2 42,966	2 84,909
貸倒引当金	900	79,735
流動資産合計	8,688,331	7,779,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,654,595	1,895,505
減価償却累計額	846,959	904,625
建物(純額)	1 807,635	1 990,879
構築物	228,548	249,639
減価償却累計額	150,991	162,342
構築物(純額)	1 77,556	1 87,297
機械及び装置	2,166,098	2,356,816
減価償却累計額	1,663,735	1,769,780
機械及び装置(純額)	1 502,362	1 587,035
車両運搬具	32,111	28,417
減価償却累計額	30,219	24,149
車両運搬具(純額)	1,891	4,268
工具、器具及び備品	586,928	642,080
減価償却累計額	507,424	559,130
工具、器具及び備品(純額)	1 79,504	1 82,949
土地	1 894,270	1 767,199
リース資産	-	3,690
減価償却累計額	-	184
リース資産(純額)	-	3,505
建設仮勘定	56,299	57,044
有形固定資産合計	2,419,520	2,580,179
無形固定資産		
ソフトウェア	2,475	8,662

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	6,629	12,817
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,118,824	5 694,028
関係会社株式	562,756	518,756
出資金	4,655	530
関係会社出資金	773,657	773,657
従業員に対する長期貸付金	20,527	18,656
関係会社長期貸付金	-	1,353,862
長期前払費用	5,307	4,893
保険積立金	9,814	11,477
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	63,575	266,998
その他	37,380	36,114
貸倒引当金	71,609	72,129
投資その他の資産合計	2,568,291	3,650,244
固定資産合計	4,994,441	6,243,242
資産合計	13,682,772	14,022,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	909,232	745,618
買掛金	333,277	263,426
短期借入金	1 300,000	1 480,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 36,064	-
リース債務	-	774
未払金	217,464	170,098
未払費用	18,816	16,621
未払法人税等	-	246,329
前受金	11,774	7,847
預り金	2 146,020	2 96,822
製品保証引当金	12,271	14,471
賞与引当金	288,390	238,368
役員賞与引当金	30,000	28,000
その他	40,655	112,927
流動負債合計	2,383,966	2,421,304

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	509	-
長期未払費用	60,601	146,009
リース債務	-	2,905
退職給付引当金	538,335	568,242
役員退職慰労引当金	58,596	76,896
固定負債合計	658,042	794,053
負債合計	3,042,009	3,215,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	203,286	198,314
別途積立金	4,711,000	5,011,000
繰越利益剰余金	1,423,807	1,497,004
利益剰余金合計	6,483,369	6,851,594
自己株式	8,943	9,028
株主資本合計	10,495,863	10,864,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,899	56,681
評価・換算差額等合計	144,899	56,681
純資産合計	10,640,763	10,807,323
負債純資産合計	13,682,772	14,022,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,432,696	1 9,041,562
売上原価		
製品期首たな卸高	241,382	245,894
当期製品製造原価	3 6,628,412	3 6,146,856
合計	6,869,795	6,392,751
製品期末たな卸高	245,894	283,225
製品売上原価	6,623,900	6,109,526
売上総利益	2,808,795	2,932,036
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,556	53,237
荷造運搬費	213,940	210,072
広告宣伝費	24,220	17,160
製品保証引当金繰入額	3,700	14,471
貸倒引当金繰入額	-	79,330
役員報酬	107,340	110,820
給料及び手当	540,997	531,489
賞与	97,002	74,062
賞与引当金繰入額	100,326	85,630
役員賞与引当金繰入額	30,000	28,000
退職給付費用	66,043	60,939
役員退職慰労引当金繰入額	25,503	18,300
福利厚生費	85,290	99,709
交際費	23,674	25,908
旅費及び交通費	76,908	74,450
賃借料	122,836	123,195
租税公課	31,120	35,548
減価償却費	30,898	32,418
研究開発費	3 224,994	3 273,304
その他	257,763	246,097
販売費及び一般管理費合計	2,123,115	2,194,145
営業利益	685,679	737,890
営業外収益		
受取利息	23,160	28,339
受取配当金	1 375,108	1 472,102
受取賃貸料	23,624	25,820
経営指導料	2 35,782	2 37,960
その他	47,995	36,084
営業外収益合計	505,669	600,307
営業外費用		
支払利息	7,667	5,920
社債利息	328	38
為替差損	201,643	112,352
株式交付費	21,188	-
その他	7,382	66
営業外費用合計	238,210	118,378
経常利益	953,138	1,219,818

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,975	4 251
特別利益合計	1,975	251
特別損失		
固定資産除却損	5 3,311	5 1,324
投資有価証券評価損	23,735	99,538
関係会社株式評価損	-	44,000
環境対策費	6 9,000	6 85,715
減損損失	-	7 126,788
特別損失合計	36,046	357,366
税引前当期純利益	919,067	862,704
法人税、住民税及び事業税	189,457	349,556
法人税等調整額	60,536	43,874
法人税等合計	249,993	305,682
当期純利益	669,073	557,021

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,069,456	61.1	3,747,221	60.5
労務費	2	1,461,759	21.9	1,403,536	22.7
経費	3	1,134,787	17.0	1,037,553	16.8
当期総製造費用		6,666,002	100.0	6,188,310	100.0
期首仕掛品たな卸高		331,486		385,815	
合計		6,997,489		6,574,126	
他勘定振替高	4	16,739		29,498	
期末仕掛品たな卸高		385,815		397,771	
当期製品製造原価		6,628,412		6,146,856	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 労務費の主な内訳		2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	174,120千円	賞与引当金繰入額	146,161千円
退職給付費用	90,612千円	退職給付費用	80,134千円
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
外注加工費	493,548千円	外注加工費	458,836千円
減価償却費	199,930千円	減価償却費	197,390千円
消耗品費	137,553千円	消耗品費	109,122千円
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	33,915千円	販売費及び一般管理費	32,064千円
その他	50,655	その他	2,566
計	16,739千円	計	29,498千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,101,303	2,116,823
当期変動額		
新株の発行	1,015,520	-
当期変動額合計	1,015,520	-
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	889,094	1,904,614
当期変動額		
新株の発行	1,015,520	-
当期変動額合計	1,015,520	-
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	208,258	203,286
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
当期変動額合計	4,971	4,971
当期末残高	203,286	198,314
別途積立金		
前期末残高	4,411,000	4,711,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	4,711,000	5,011,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,247,839	1,423,807
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	198,078	188,796
当期純利益	669,073	557,021
当期変動額合計	175,967	73,197
当期末残高	1,423,807	1,497,004

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,012,373	6,483,369
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	198,078	188,796
当期純利益	669,073	557,021
当期変動額合計	470,995	368,225
当期末残高	6,483,369	6,851,594
自己株式		
前期末残高	8,641	8,943
当期変動額		
自己株式の取得	302	84
当期変動額合計	302	84
当期末残高	8,943	9,028
株主資本合計		
前期末残高	7,994,129	10,495,863
当期変動額		
新株の発行	2,031,040	-
剰余金の配当	198,078	188,796
当期純利益	669,073	557,021
自己株式の取得	302	84
当期変動額合計	2,501,733	368,140
当期末残高	10,495,863	10,864,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	416,527	144,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,627	201,580
当期変動額合計	271,627	201,580
当期末残高	144,899	56,681
純資産合計		
前期末残高	8,410,656	10,640,763
当期変動額		
新株の発行	2,031,040	-
剰余金の配当	198,078	188,796
当期純利益	669,073	557,021
自己株式の取得	302	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,627	201,580
当期変動額合計	2,230,106	166,560
当期末残高	10,640,763	10,807,323

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,196千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,026千円減少しております。	有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 （追加情報） 機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機に見直しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 ……定額法	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	株式交付費 ……発生時に全額費用処理	
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社管理収入」(当事業年度35,782千円)は、当事業年度より「経営指導料」として表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>463,224千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,490</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34,695</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>44</td></tr> <tr><td>土地</td><td>510,422</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,015,876千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>35,740</td></tr> <tr><td>計</td><td>335,740千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>741,295千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>73,011千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>119,079千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 (a) 金融機関からの借入金に対する保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</td><td>140,924千円</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td>30,357千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>171,281千円</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</td><td>313千米ドル (31,672千円)</td></tr> <tr><td></td><td>5,900千人民元 (84,252千円)</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td>300千米ドル (30,357千円)</td></tr> </table> <p>(b) 支払保証等 次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td></td><td>31,513千円</td></tr> </table> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>29千米ドル (2,961千円)</td></tr> <tr><td></td><td>146千ユーロ (23,319千円)</td></tr> </table>	建物	463,224千円	構築物	7,490	機械及び装置	34,695	工具、器具及び備品	44	土地	510,422	計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	35,740	計	335,740千円	売掛金	741,295千円	未収入金	73,011千円	流動資産その他(預け金等)	105千円	預り金	119,079千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	140,924千円	TEIKOKU USA INC.	30,357千円	計	171,281千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	313千米ドル (31,672千円)		5,900千人民元 (84,252千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)		31,513千円		29千米ドル (2,961千円)		146千ユーロ (23,319千円)	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>464,323千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,555</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>28,182</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>33</td></tr> <tr><td>土地</td><td>510,139</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,009,233千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>480,000千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>1,114,408千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>224,621千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td>72,979千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>68,546千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 (a) 金融機関からの借入金に対する保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</td><td>262,388千円</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td>29,769千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>292,157千円</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</td><td>155千米ドル (15,380千円)</td></tr> <tr><td></td><td>16,600千人民元 (247,008千円)</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td>300千米ドル (29,769千円)</td></tr> </table> <p>(b) 支払保証等 次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td></td><td>22,148千円</td></tr> </table> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>150千ユーロ (19,780千円)</td></tr> </table>	建物	464,323千円	構築物	6,555	機械及び装置	28,182	工具、器具及び備品	33	土地	510,139	計	1,009,233千円	短期借入金	480,000千円	売掛金	1,114,408千円	未収入金	224,621千円	流動資産その他(預け金等)	72,979千円	預り金	68,546千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	262,388千円	TEIKOKU USA INC.	29,769千円	計	292,157千円	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	155千米ドル (15,380千円)		16,600千人民元 (247,008千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (29,769千円)		22,148千円		150千ユーロ (19,780千円)
建物	463,224千円																																																																																		
構築物	7,490																																																																																		
機械及び装置	34,695																																																																																		
工具、器具及び備品	44																																																																																		
土地	510,422																																																																																		
計	1,015,876千円																																																																																		
短期借入金	300,000千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	35,740																																																																																		
計	335,740千円																																																																																		
売掛金	741,295千円																																																																																		
未収入金	73,011千円																																																																																		
流動資産その他(預け金等)	105千円																																																																																		
預り金	119,079千円																																																																																		
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	140,924千円																																																																																		
TEIKOKU USA INC.	30,357千円																																																																																		
計	171,281千円																																																																																		
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	313千米ドル (31,672千円)																																																																																		
	5,900千人民元 (84,252千円)																																																																																		
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)																																																																																		
	31,513千円																																																																																		
	29千米ドル (2,961千円)																																																																																		
	146千ユーロ (23,319千円)																																																																																		
建物	464,323千円																																																																																		
構築物	6,555																																																																																		
機械及び装置	28,182																																																																																		
工具、器具及び備品	33																																																																																		
土地	510,139																																																																																		
計	1,009,233千円																																																																																		
短期借入金	480,000千円																																																																																		
売掛金	1,114,408千円																																																																																		
未収入金	224,621千円																																																																																		
流動資産その他(預け金等)	72,979千円																																																																																		
預り金	68,546千円																																																																																		
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	262,388千円																																																																																		
TEIKOKU USA INC.	29,769千円																																																																																		
計	292,157千円																																																																																		
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	155千米ドル (15,380千円)																																																																																		
	16,600千人民元 (247,008千円)																																																																																		
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (29,769千円)																																																																																		
	22,148千円																																																																																		
	150千ユーロ (19,780千円)																																																																																		
<p>4. 輸出手形割引高 3,818千円</p> <p>5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。</p>																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 関係会社との取引(区分掲記したものを除く。)の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 361,656千円</p> <p>2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 238,750千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,975千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 64千円 機械及び装置 1,627 工具、器具及び備品 1,619</p> <p>計 3,311千円</p> <p>6. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引(区分掲記したものを除く。)の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,049,962千円 受取配当金 455,064</p> <p>2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 284,765千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 167千円 土地 83</p> <p>計 251千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 377千円 機械及び装置 362 車両運搬具 109 工具、器具及び備品 475</p> <p>計 1,324千円</p> <p>6. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県たつの市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、事業計画の見直しにより、新たに遊休資産となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,788千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
兵庫県たつの市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,126	110	-	10,236
合計	10,126	110	-	10,236

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,236	54	-	10,290
合計	10,236	54	-	10,290

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備(機械及び装置)であ ります。				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。				
機械及び装置	11,730	3,106	8,623	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。				
工具、器具及び 備品	111,747	42,269	69,478	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
ソフトウェア	4,314	3,523	790		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	
合計	127,791	48,899	78,892	機械及び装置	11,730	5,452	6,277	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				2. 未経過リース料期末残高相当額				
2. 未経過リース料期末残高相当額				1年内				24,695千円
1年内				25,486千円				1年超
1年超				53,406千円				28,710千円
計				78,892千円				計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				53,406千円
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料				25,486千円
支払リース料				24,273千円				減価償却費相当額
減価償却費相当額				24,273千円				25,486千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
< 流動 >	< 流動 >
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
賞与引当金	貸倒引当金
未払事業税	賞与引当金
その他	未払事業税
繰延税金資産計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産小計
未収配当金	評価性引当額
繰延税金負債計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	< 固定 >
< 固定 >	繰延税金資産
繰延税金資産	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
貸倒引当金	長期未払費用
長期未払費用	ゴルフ会員権
ゴルフ会員権	関係会社株式評価損
その他	減損損失
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当額
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債計	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	繰延税金資産の純額
法定実効税率	繰延税金負債の純額
(調整)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
交際費	法定実効税率
受取配当金	(調整)
外国税額控除	交際費
その他	受取配当金
税効果会計適用後の法人税等の負担率	外国税額控除
	関係会社株式評価損
	貸倒引当金繰入額
	減損損失
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127.22円	1株当たり純資産額 1,144.87円
1株当たり当期純利益金額 71.96円	1株当たり当期純利益金額 59.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	669,073	557,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,073	557,021
期中平均株式数(株)	9,298,338	9,439,803

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	311,664	137,443
		石原薬品(株)	120,700	114,665
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	82,354
		グローリー(株)	36,000	62,892
		木村化工機(株)	50,000	32,900
		(株)松村石油研究所	104,400	31,842
		(株)百十四銀行	40,000	18,520
		(株)日立製作所	60,712	16,149
		三菱ケミカルホールディングス(株)	41,147	13,825
		東洋紡績(株)	90,080	11,440
		その他34銘柄	662,688	132,566
		小計	1,541,543	654,599
		計	1,541,543	654,599

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	50,000	33,610
		小計	50,000	33,610
		計	50,000	33,610

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	21,265,230	5,818
		小計	21,265,230	5,818
		計	21,265,230	5,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,654,595	245,054	4,144	1,895,505	904,625	61,433	990,879
構築物	228,548	21,091	-	249,639	162,342	11,350	87,297
機械及び装置	2,166,098	205,348	14,630	2,356,816	1,769,780	114,057	587,035
車両運搬具	32,111	5,662	9,355	28,417	24,149	2,888	4,268
工具、器具及び備品	586,928	67,011	11,859	642,080	559,130	63,063	82,949
土地	894,270	-	127,070 (126,788)	767,199	-	-	767,199
リース資産	-	3,690	-	3,690	184	184	3,505
建設仮勘定	56,299	552,848	552,102	57,044	-	-	57,044
有形固定資産計	5,618,850	1,100,706	719,163 (126,788)	6,000,393	3,420,213	252,978	2,580,179
無形固定資産							
ソフトウェア	13,038	7,934	-	20,972	12,310	1,746	8,662
電話加入権	4,154	-	-	4,154	-	-	4,154
無形固定資産計	17,193	7,934	-	25,127	12,310	1,746	12,817
長期前払費用	36,596	1,199	720	37,076	32,183	1,209	4,893

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	技術開発センター	240,426千円
構築物	技術開発センター(水タンク用架台)	11,055千円
	技術開発センター(屋外タンク貯蔵所)	6,100千円
機械及び装置	ディーゼル発電機	95,100千円
	天井走行クレーン	10,670千円
	ロータ加工用NC	18,417千円
工具、器具及び備品	光ファイリングシステム	17,285千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,509	79,354	-	-	151,864
製品保証引当金	12,271	14,471	12,271	-	14,471
賞与引当金	288,390	238,368	288,390	-	238,368
役員賞与引当金	30,000	28,000	30,000	-	28,000
役員退職慰労引当金	58,596	18,300	-	-	76,896

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,631
預金の種類	
当座預金	516,850
普通預金	12,764
別段預金	2,545
外貨預金	465,124
外貨定期預金	179,816
小計	1,177,101
合計	1,180,732

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士機材商会	66,473
株式会社東洋製作所	43,549
オルガノ株式会社	31,646
日本化学機械製造株式会社	20,601
株式会社前川製作所	16,393
その他	348,925
合計	527,589

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	141,798
5月	127,489
6月	125,815
7月	71,230
8月	58,892
9月以降	2,362
合計	527,589

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TEIKOKU KOREA CO.,LTD.	473,490
TEIKOKU USA INC.	348,112
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	215,840
三菱電機株式会社	128,021
株式会社日本触媒	76,845
その他	2,179,946
合計	3,422,258

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,604,175	9,369,535	9,551,452	3,422,258	73.6	136

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
モータポンプ製品	283,225
合計	283,225

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
モータポンプ関係	396,606
特殊機器関係	1,164
合計	397,771

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材 料部品)	190,675
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品)	940,960
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	10,710
小計	1,142,347
貯蔵品	
消耗工具	11,912
小計	11,912
合計	1,154,259

7) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	671,828
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	101,829
合計	773,657

8) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
株式会社平福電機製作所	677,710
上月電装株式会社	676,152
合計	1,353,862

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカロ株式会社	80,312
新生鑄造株式会社	75,576
日立化成商事株式会社	40,334
株式会社SDS	34,753
アークハリマ株式会社	30,527
その他	484,114
合計	745,618

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	199,662
5月	197,564
6月	160,063
7月	158,385
8月	24,626
9月以降	5,316
合計	745,618

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トーカロ株式会社	27,647
LEWA GmbH	13,270
遼寧HUI MING 国際貿易有限公司	11,274
株式会社備前工業	10,346
小林電機製作所	8,439
その他	192,447
合計	263,426

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）1	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法（注）2	電子公告
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円相当のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円相当のチョイスギフト

（注）1．当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2．「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨定款に定めております。
- なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。